

2025-04-14 Chat GPT 初利用

南海トラフ巨大地震の新想定に関して

令和 7 年 3 月末に南海トラフ巨大地震の被害想定が新しいものに更新されましたが、以前の想定とそのように違いますか？手法や前提条件、想定 の推計結果について教えてください。

令和 7 年(2025 年)3 月末に内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の新たな被害想定は、前回(平成 24～25 年)と比較して、手法や前提条件、推計結果においていくつかの重要な変更がありました。以下に主な違いをまとめます。[香川県](#)

手法・前提条件の主な変更点

1. 最新の地形・地盤データの活用

前回の想定では平成 24 年度までのデータを使用していましたが、今回は令和 3 年度までに収集された最新の地形や地盤データを用いて、津波浸水域や震度分布を再計算しています。

2. 時間差地震(先発・後発地震)の想定追加

過去の事例を踏まえ、時間差で発生する「先発地震」と「後発地震」のシナリオが新たに加えられました。これにより、建物の損傷が修復されないまま後発地震が起きた場合の被害増加や、先発地震による避難意識の向上が死者数の減少につながる可能性が示されています。

3. 災害関連死の初めての推計

避難生活中の健康悪化やストレスなどによる「災害関連死」が初めて推計され、最大で約 2 万 6,000 人から 5 万 2,000 人と見積もられています。

推計結果の比較(最悪ケース)

項目	前回(2012 年)	今回(2025 年)	増減
死者数	約 32 万 3,000 人	約 29 万 8,000 人	約 2 万 5,000 人減
建物全壊棟数	約 238 万 6,000 棟	約 235 万棟	約 3 万 6,000 棟減
経済損失	約 214 兆円	約 270 兆円	約 56 兆円増

死者数と建物全壊棟数の減少は、津波避難ビルの増加や建物の耐震化の進展によるものとされています。一方、経済損失の増加は、物価高騰や復旧・復興費用の増加が主な要因とされています。[ちーがくんと地学の未来を考える+3knb+3SAIBOU PARK MAGAZINE - 防災に、新しい価値を。+3](#)

地域別の影響(例:香川県)

香川県では、最新の津波浸水域の再計算により、津波による死者数が約 900 人増加し約 4,400 人と推計されています。一方で、地震火災や液状化による建物被害は約 3,000 棟減少し、約 5 万 2,000 棟となっています。[香川県+1SAIBOU PARK MAGAZINE - 防災に、新しい価値を。+1](#)

今後の防災対策の方向性

報告書では、行政や事業者によるライフラインやインフラの強靱化に加えて、国民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という意識のもと、住宅の耐震化や家庭での備蓄、迅速な避難行動に取り組むことが重要とされています。[knb+1SAIBOU PARK MAGAZINE - 防災に、新しい価値を。+1](#)

このように、新たな被害想定では、最新のデータや過去の事例を踏まえた現実的なシナリオが加味され、より実効性の高い防災対策の検討が求められています

なるほど、死者数や全壊数が減ったわけですね。これは今までの対策が功を奏したわけですか？

はい、まさにその通りです。今回の被害想定で死者数や建物の全壊数が減少した理由の一つは、これまで進められてきた防災・減災対策が着実に効果を発揮してきたことにあります。

以下のような具体的な取り組みが、被害軽減に貢献しています：

✔ **津波避難施設や避難路の整備**

- 各自治体が津波避難ビルの指定・建設を進めており、短時間で高所に避難できる環境が整ってきました。
- 津波到達までの時間が短い地域でも「命を守る行動」が取りやすくなっています。

✔ **住宅の耐震化の推進**

- 特に 1981 年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震補強が進んでおり、倒壊リスクが減少。
- 各自治体で補助制度が設けられ、多くの家屋が改修されてきました。

✔ **防災教育と避難訓練の普及**

- 学校・地域・職場などでの防災教育や避難訓練によって、迅速な避難行動が可能になってきました。
- 「率先避難者(避難リーダー)」などの制度も整備され、避難の実効性が上がっています。

✔ **ハザードマップの普及と地域防災計画の改訂**

- より精度の高いハザードマップが公開され、地域ごとのリスクが「見える化」されました。
 - 自治体も地震発生時の対応をより具体化・現実的に設計しています。
-

ただし、内閣府は今回の減少について**「まだ十分とは言えない」とも指摘しています。特に「想定死者数＝最大被害想定」の数は依然として約 30 万人**と非常に大きく、もし防災意識や準備が進んでいなければ、さらに被害が拡大する可能性もあるのです。

それでは、なぜ経済被害が増えたのでしょうか？

とても良い質問です！

死者数や全壊棟数が減っている一方で、経済被害が前回(約 214 兆円)から今回(約 270 兆円)へと大きく増加している理由は、単純な被害の規模だけでなく、社会・経済の構造やコストの変化が関係しています。

🔍 **経済被害が増加した主な理由**

① **物価の上昇・建設コストの増加**

- 被災後の復旧・復興にかかる費用(資材、労働力など)が、前回の想定時(2012 年頃)より大幅に上がっています。
- 特に最近のインフレや資材不足、人件費高騰の影響が顕著です。

② **経済の高度化・都市化の進展**

- 都市部に高価値のインフラや企業施設、IT 資産が集中しており、それらが被災すると損失額が大きくなる。

- ・ 物流・サプライチェーンが細分化・グローバル化しているため、一部が被災するだけでも波及的に損失が拡大します。

③ 電力・交通インフラの依存度の上昇

- ・ デジタル社会の進展により、電力や通信インフラが止まる影響が前回以上に深刻に。
- ・ 被災により、企業活動が長期間停止した場合の「逸失利益」などの間接的損失も膨らみやすくなっています。

④ 「災害関連死」や医療費、福祉支援の増加

- ・ 高齢化社会の進行により、避難生活の長期化や健康リスクへの支出が増える。
- ・ これに伴い、医療費・福祉コストも加味されるようになっていきます。

💬 要するに…

「人命被害はある程度減らせるようになったが、現代社会は災害による“経済の止まりやすさ”が高まっている」ということです。

災害後の早期復旧の難しさや、被害の波及効果の大きさが、数字の上ではっきり現れているとも言えます。

住宅ストックは全体として減少していることは、住宅被害の数字にどのように関係していますか？

とても鋭い視点ですね！

住宅ストック(＝全国の住宅の総数)が減少しているという点は、今回の被害想定(全壊・半壊棟数など)の減少に影響している可能性が大きいです。

🏠 住宅ストックの減少とは？

- ・ 日本全体で、少子高齢化・人口減少が進行しており、特に地方では空き家の増加や住宅の解体が加速しています。
- ・ 国土交通省の統計などによれば、住宅ストックはピークを越えて緩やかに減少傾向にあります。

🏠 被害棟数への影響

① 単純に建物の「数」が減っている

- ・ 建物が減れば、それに伴って被害棟数(全壊・半壊など)も物理的に少なくなるのは当然です。
- ・ 特に津波浸水想定地域や危険な地域での住宅撤退・過疎化も影響している可能性があります。

② 古い建物が減って、耐震化率が上がっている

- ・ 減っている住宅の多くは、耐震性の低い老朽建築。
- ・ それらが除却されることで、耐震性の高い住宅の割合が上がり、倒壊被害が減る構造です。

📺 具体的に言うと…

「倒壊や流失のリスクが高い住宅が、そもそも存在しなくなった地域が増えている」

ということで、被害数が減ったからといって必ずしも「災害リスクが下がった」わけではないというのがポイントです。

⚠️ 注意点：空き家は「潜在的リスク」でもある

- 減っているとはいえ、無対策の空き家が多数残っている地域もあり、火災や倒壊、避難経路の妨げになる可能性も。
- 避難の妨げや二次災害の原因になるため、空き家対策も重要な防災政策になっています。